



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 不二家
コード番号 2211 URL <https://www.fujiya-peko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 康文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務人事本部長 (氏名) 中島 清隆

TEL 03-5978-8100

定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日

配当支払開始予定日

平成30年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	105,915	1.5	1,128	△55.1	1,460	△45.5	16,285	—
28年12月期	104,400	0.4	2,514	69.9	2,677	75.8	1,295	784.4

(注) 包括利益 29年12月期 16,999百万円 (971.3%) 28年12月期 1,586百万円 (134.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	631.82	—	42.5	2.1	1.1
28年12月期	50.27	—	4.4	4.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 222百万円 28年12月期 175百万円

※平成29年7月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	76,349	48,101	60.9	1,804.25
28年12月期	60,969	31,588	49.3	1,166.65

(参考) 自己資本 29年12月期 46,505百万円 28年12月期 30,071百万円

※平成29年7月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	4,737	13,664	△4,828	21,994
28年12月期	6,345	△3,412	△2,055	8,386

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	1.00	1.00	257	19.9	0.9
29年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	386	2.4	1.0
30年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		29.8	

※平成29年7月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。当該株式併合後の基準で換算した場合、平成28年12月期の1株当たり年間配当額は10円となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	1.0	600	199.1	700	117.2	200	—	7.76
通期	107,000	1.0	2,300	103.8	2,500	71.2	1,300	△92.0	50.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期	25,784,659 株	28年12月期	25,784,659 株
② 期末自己株式数	9,275 株	28年12月期	8,711 株
③ 期中平均株式数	25,775,708 株	28年12月期	25,776,054 株

※平成29年7月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	81,684	2.3	166	△58.6	780	△20.7	15,700	—
28年12月期	79,867	1.6	402	—	984	727.6	721	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	609.10	—
28年12月期	28.00	—

※平成29年7月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	60,604	39,235	64.7	1,522.12
28年12月期	45,033	23,763	52.8	921.88

(参考) 自己資本 29年12月期 39,235百万円 28年12月期 23,763百万円

※平成29年7月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

<個別業績の前年実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、固定資産売却益計上に伴う外形標準課税額の増加等により営業利益及び経常利益は前期を下回りました。また、特別損失として連結子会社である株式会社スイートガーデン及び株式会社不二家東北の株式について実質価額の著しい低下に伴う関係会社株式評価損等を計上しておりますが、特別利益として固定資産売却益を計上した結果、当期純利益は前期を大幅に上回りました。これにより前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益等の改善を背景に緩やかな回復が継続し、個人消費につきましても、雇用・所得環境の改善により持ち直しの動きが続きました。

当社グループが属する食品業界においては、消費者の根強い節約志向が続いております。また、小売市場におけるドラッグストア等の台頭、それらに伴う企業間競争の激化により、経営環境は依然として厳しい状況となっております。

このような環境下にあつて当社グループは、お客様の満足を第一に考え、新製品開発と既存製品の品質改善に絶え間なく取り組み、売上増を目指すとともに、生産性の向上と経費管理の強化を進め、利益改善につとめてまいりました。洋菓子事業においては、既存の洋菓子チェーン店の売上確保に全力で取り組む一方で、スーパー・コンビニエンスストア等の広域流通企業を販路とする部門の売上を伸長させることにつとめました。製菓事業においては、「ルック」をはじめとする主力ブランドの新製品発売を積極的に進めるとともに、歳時など販売機会への早期対応を継続的に実施いたしました。その結果、当社単体の製菓事業の好調な売上もあつて前期を上回る売上を達成することができました。しかしながら、中国事業においては、市場競争の激化による売上減や原材料価格の上昇等により前期を下回る利益となりました。また、固定資産売却益計上に伴う外形標準課税額の増加や、売却物件の店舗閉鎖による利益逸失及び設備移設の費用発生もあり、営業利益及び経常利益は前期を下回りました。なお、固定資産売却益を特別利益として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を大幅に上回りました。

この結果、当連結会計年度の業績については、売上高は1,059億15百万円（対前期比101.5%）、営業利益は11億28百万円（対前期比44.9%）、経常利益は14億60百万円（対前期比54.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は162億85百万円（対前期比1,256.8%）となりました。

セグメント別売上高の状況

事業別		当連結会計年度（第123期）		前連結会計年度（第122期）		対前期比	増減
		平成29年1月1日から平成29年12月31日まで		平成28年1月1日から平成28年12月31日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業		百万円	%	百万円	%	%	百万円
	洋菓子	28,487	26.9	28,985	27.8	98.3	△498
	レストラン	6,702	6.3	6,817	6.5	98.3	△114
	計	35,190	33.2	35,803	34.3	98.3	△613
製菓事業	菓子	62,614	59.1	61,356	58.8	102.1	1,257
	飲料	6,025	5.7	5,437	5.2	110.8	587
	計	68,639	64.8	66,794	64.0	102.8	1,845
その他		2,084	2.0	1,802	1.7	115.6	282
合計		105,915	100.0	104,400	100.0	101.5	1,514

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子においては、既存の洋菓子チェーン店の売上確保という課題に対し、お客様の満足を第一に考えた製品開発及び店作りを進め、チェーン店舗の活性化に取り組みました。

製品面では、あまおう苺をはじめ旬の国産フルーツを豊富に使用した洋生菓子や、フルーツの産地にこだわった焼菓子の「瀬戸内大長レモンケーキ」を発売するなど今までにない品揃えに挑戦し、売上の回復につとめました。さらに、毎月6日を「ロールケーキの日」とするなど、特定の日を「スイーツの日」としてその日限定の製品を発売し、お客様がいつ来店されても新鮮さを感じられるような、常に変化のある売場作りを目指しました。また、店舗改装や新規出店においては、お客様目線に沿った作りたてのおいしさの提供をコンセプトに、製造室に焦点をあ

てたレイアウトの採用など、店内製造に重点を置いた店作りを行いました。なお、当連結会計年度末の営業店舗数については、後継者不在の店舗や不採算店舗の閉店により、前期差30店減の911店となりました。

また、広域流通企業との取り組みの拡大という課題に対しては、生産ラインを有効に活用できる製品の提案に加え、製菓部門との協力による新製品開発の提案も積極的に行ったことにより、採用製品数が伸長し、売上を着実に増加させることができました。しかしながら、チェーン店の売上減少を回復させるまでには至らず、単体の洋菓子の売上は対前期比97.6%と、厳しい業績になりました。

(株)スイートガーデンについては、同社チェーン店において焼きたて製品の拡販、オープン機能を有効に活用した新業態店舗の出店とともに、不二家チェーン店、山崎製パン向け製品の提案を積極的に行い、売上の回復につとめました。同社既存チェーン店の売上減少が影響し、通期の業績は厳しいものとなりました。

(株)ダロワイヨジャポンについては、集客力のある駅ビル立地店舗の売上が好調に推移いたしました。また、主力製品であるマカロンの試食販売を積極的に行い、百貨店のカタログギフトへの掲載を促進するなど拡販につとめました。さらに、銀座本店の閉店に伴い、自由が丘店を新たな本店として改装を実施するなど、他の店舗の売上伸長にも取り組みました結果、前期の売上を上回る実績となりました。

この結果、ケーキ等の洋菓子類の売上高は284億87百万円（対前期比98.3%）となりました。

レストランについては、メニューを刷新し、穀物やナッツを使用した健康志向のサラダなどを投入するとともに、プレミアムフライデー等商機への対応を進め、一部店舗ではポール看板等の視認性を高めるなど客数の増加をはかりました。

この結果、売上高は67億2百万円（対前期比98.3%）と、お客様の節約志向や不採算店舗閉店の影響があり、既存店売上は回復傾向にあるものの、前期の実績を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度における洋菓子事業全体の売上高は351億90百万円（対前期比98.3%）となりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子においては、主力生産ラインの稼働の安定・向上による利益確保という課題に対し、「ルック」、「カントリーマアム」、「ホームパイ」といった主力ブランドを中心に新製品開発・品質改善を進め、売上伸長が著しいチョコレート製品等の製造設備を増強、効率化を促進し、さらなる生産性の向上をはかりました。

製品面では、今期発売55周年を迎えたルックブランドのもと、4段階のカカオ割合の違いを1箱で楽しめる「ルック4」を発売しました。さらに、「アーモンドチョコレート」、「ピーナッツチョコレート」に加え、新製品の「毎日カカオ70%（ピーナッツ）」など、ナッツの健康イメージを訴求し、健康志向のニーズに応えたチョコレート製品の売上が好調に推移し、単体菓子の売上に大きく貢献しました。販売面では、徳用大袋製品を中心に、ハロウィンをはじめとする歳時など販売機会への対応を早めた営業政策が売上の伸長に寄与しました。利益面では、チョコレート製品、徳用大袋製品の販売が好調に推移した結果、主力生産ラインの稼働率が上昇し収益性を向上させることができました。

この結果、当社単体の菓子の売上は、対前期比103.1%となりました。

中国においては、インターネット通販の拡大による小売市場の変化や、東南アジアからの輸入品及び国内競合製品の増加に伴う販売競争の激化により、経営環境は厳しい状況となっております。これに対し不二家（杭州）食品有限公司は、新規取引先の獲得による売上増加に取り組むとともに、インターネット通販市場向けに下期より容器入りポップキャンディの販売も積極的に行いましたが、業績の回復には至らず、売上及び利益は前期を下回りました。

この結果、菓子の売上高は626億14百万円（対前期比102.1%）となりました。

飲料については、新たな販売代理店の協力により、ペットボトル製品、ボトル缶製品全品のリニューアルを実施し、小売店への導入が促進されたこと、主力製品の「レモンスカッシュ350ml缶」の自販機での販売が順調に推移したことに加え、「ネクタースパークリング・ピーチ&ブラッドオレンジ」、「レモンスカッシュ大人の味」など新製品の好調な販売により飲料売上は大きく伸長しました。

この結果、飲料売上高は60億25百万円（対前期比110.8%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における製菓事業全体の売上高は686億39百万円（対前期比102.8%）となりました。

<その他>

その他事業は、通販・キャラクター事業部のグッズ販売事業・ライセンス事業及び(株)不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務であり、売上高は、20億84百万円（対前期比115.6%）と前期を上回ることができました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は436億48百万円で、主に現金及び預金の増により前連結会計年度末に比べ141億11百万円増加いたしました。固定資産は327億1百万円で、機械装置及び運搬具の増により前連結会計年度末に比べ12億68百万円増加いたしました。この結果、総資産は763億49百万円で前連結会計年度末に比べ153億79百万円増加いたしました。

また、流動負債は224億90百万円で、未払法人税等の増により前連結会計年度末に比べ6億32百万円増加いたしました。固定負債は57億56百万円で、主に長期借入金の返済や1年内への振替により前連結会計年度末に比べ17億66百万円減少いたしました。

純資産は481億1百万円で、主に利益剰余金の増により前連結会計年度に比べ165億12百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は60.9%(前期は49.3%)となり、1株当たり純資産は1,804円25銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて136億7百万円増加し、219億94百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、47億37百万円(前連結会計年度は63億45百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、136億64百万円(前連結会計年度は34億12百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、48億28百万円(前連結会計年度は20億55百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の返済等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	50.5	45.0	47.6	49.3	60.9
時価ベースの自己資本比率	90.6	81.2	81.8	90.5	88.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	2.3	2.1	1.3	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.2	37.5	38.4	67.2	65.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経済環境につきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかに回復していくことが期待されております。一方で、消費者の節約志向は根強く、さらには一部原材料価格の上昇、人手不足による人件費上昇の懸念もあり、経営環境は厳しい状況が続くと予想されます。また、食品の安全・安心をめぐる消費者の関心は一層高まっており、食品会社にとって重要な課題となっております。

このような状況にあつて当社グループは、「常により良い商品と最善のサービス（ベストクオリティ・ベストサービス）を通じて、お客様ご家族に、おいしさ、楽しさ、満足を提供する」という経営理念のもと、事業環境の変化に迅速に対応するため、全従業員が前例にとらわれず自らの業務の「革新」に挑戦する意識作りを行い、業績の向上につとめてまいります。この実現のため、従業員の教育、働き方改革にも継続して取り組みます。また、HACCP（国際的な衛生管理手法）導入を含め、事業の基盤となる食品安全衛生管理を着実に実行するとともに、労災ゼロ、異物混入クレームゼロを日々の業務として取り組んでまいります。

なお、当社は平成30年1月1日付で、日本国内における「ダロワイヨ」関連の商標権を取得いたしました。今後は、子会社(株)ダロワイヨジャパンの事業を推進することに加え、当社においても「ダロワイヨ」ブランドを活かした事業に積極的に取り組みます。

各事業別の対処すべき課題は次のとおりです。

<洋菓子事業>

単体の洋菓子においては、お客様の満足を第一に考え、製品の品質と店舗運営の質の改善を進めるとともに、親会社を含むグループシナジーを活かして競争力強化をはかります。そのため洋菓子チェーン店の売上確保、広域流通企業との取り組みの拡大及び生産性の向上という課題に取り組んでまいります。

洋菓子チェーン店の売上確保に対しては、旬のフルーツを使用した製品の品揃えを強化し、店舗改装・新規出店にあたっては、製造室を前面に配置するなど当社の強みである店内製造機能を製品・店作りの両面から強化いたします。また、都心部において駅ビル店舗を中心に、原料の品質・産地や製法にこだわった、今までにない特定の製品を販売する専門店の開設にも挑戦し、話題を発信してまいります。

コンビニエンスストアをはじめとする広域流通企業との取り組みに対しては、歳時需要に向け、生産ラインを効率的に活用できる製品の開発・提案も積極的に行います。さらに、外食チェーンにも販路を拡大し、売上の伸長をはかります。

生産性の向上に対しては、主力生産ラインの稼働増加に対応した生産能力拡大と省人化の推進を行うとともに、ライン別の原価管理のもとロスの削減につとめ、収益性改善をはかってまいります。

これらの施策に全力で取り組み、単体の洋菓子の業績回復につとめてまいります。

また、当社は(株)スイートガーデンとさらに密接に連携し、製品開発・生産・営業・物流面などの協働を進めます。

(株)ダロワイヨジャパンにおいては、当社が取得した商標権を有効に活用し、当社の協力のもと新製品の開発をより促進します。また、百貨店等における納品取引の拡大、カタログ販売の品揃えの強化、さらにはインターネット通販にも注力し、「ダロワイヨ」のブランド価値向上をはかってまいります。

レストランにおいては、ライフスタイルや市場環境の変化に対応した健康志向メニューを強化し、主力店舗の一部において、従来のファミリーレストランにとらわれない「洋食店」をテーマにした店作りを行うことにより、売上の回復をはかります。また、人手不足対策として営業時間や人員配置を見直し、さらにIT機器を導入して店舗運営の効率化をはかってまいります。

<製菓事業>

菓子においては、主力生産ラインの稼働の安定・向上による利益確保という課題に重点をおき、「ルック」、「カントリーマアム」といったロングセラーブランドの活性化をはかってまいります。

製品面では、「健康」、「グルメ」をテーマとした新製品開発を行い、特に売上が好調なチョコレート製品では、スナックチョコレートや徳用大袋製品の拡充を進め、更なる売上伸長につとめます。ビスケット製品では、発売50周年を迎える「ホームパイ」について、これまでにないバラエティ豊かな製品の開発を進め、ブランドの強化

をはかってまいります。また、「カントリーマアム」では、生産設備を増強し、お客様の幅広いニーズや流通企業の要望にきめ細かく対応してまいります。

販売面では、伸長する販売チャネル向けの製品提案を一層充実させるとともに、新規顧客獲得に向け、国内インターネット通販市場での販売を拡大する一方、東南アジア各国の市場を中心とした輸出を積極的に進め、売上の伸長をはかります。

これらの施策によって、主力ブランドを中心とした生産ラインの稼働を促進するとともに、労務費や物流費等の管理を強化することにより収益性の向上につとめます。

飲料においては、「ネクター」、「レモンスカッシュ」の2大ブランドを中心に、自動販売機に加えスーパー・コンビニエンスストアなど、店頭での取り扱いの拡大に注力することにより売上伸長をはかります。また、冬季向けの飲料の開発、さらには飲料以外の分野でもブランドを活用する施策に取り組んでまいります。

不二家（杭州）食品有限公司については、売上の主力である「ポップキャンディ」に加え、「ホームパイ」などビスケット製品の拡販にも取り組んでまいります。また、中国で拡大するインターネット通販市場向けの製品の開発・販売を積極的に行い、売上の確保につとめます。

<その他>

通販・キャラクター事業及び(株)不二家システムセンターにつきましても、既存取引先との関係強化や新規顧客開拓を積極的に行い、売上の向上につとめてまいります。

以上により、通期の連結業績目標は、売上高1,070億円、営業利益23億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円といたしたいと存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,459	23,736
受取手形及び売掛金	13,803	13,394
商品及び製品	2,896	3,306
仕掛品	306	309
原材料及び貯蔵品	2,162	2,023
繰延税金資産	315	391
その他	864	765
貸倒引当金	△270	△278
流動資産合計	29,537	43,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,107	28,858
減価償却累計額	△23,570	△22,830
建物及び構築物 (純額)	6,537	6,027
機械装置及び運搬具	47,865	48,322
減価償却累計額	△40,302	△39,355
機械装置及び運搬具 (純額)	7,562	8,966
工具、器具及び備品	3,849	3,838
減価償却累計額	△3,405	△3,310
工具、器具及び備品 (純額)	443	528
土地	3,689	3,656
リース資産	3,869	3,820
減価償却累計額	△2,579	△2,803
リース資産 (純額)	1,290	1,017
建設仮勘定	1,192	535
有形固定資産合計	20,717	20,731
無形固定資産		
のれん	333	-
ソフトウェア	566	493
その他	609	1,798
無形固定資産合計	1,510	2,291
投資その他の資産		
投資有価証券	5,827	5,930
長期貸付金	395	376
繰延税金資産	81	101
敷金及び保証金	2,541	2,450
退職給付に係る資産	205	339
その他	318	687
貸倒引当金	△164	△207
投資その他の資産合計	9,205	9,678
固定資産合計	31,432	32,701
資産合計	60,969	76,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,392	7,287
短期借入金	4,164	2,164
1年内償還予定の社債	390	140
リース債務	421	368
未払金	5,490	5,476
未払法人税等	457	3,263
賞与引当金	301	312
店舗閉鎖損失引当金	-	60
その他	3,239	3,418
流動負債合計	21,858	22,490
固定負債		
社債	510	370
長期借入金	2,912	1,426
リース債務	1,091	868
繰延税金負債	88	80
退職給付に係る負債	2,047	2,065
長期未払金	37	23
その他	835	923
固定負債合計	7,523	5,756
負債合計	29,381	28,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	7,271	23,299
自己株式	△16	△17
株主資本合計	29,601	45,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132	183
為替換算調整勘定	198	300
退職給付に係る調整累計額	138	394
その他の包括利益累計額合計	470	877
非支配株主持分	1,517	1,596
純資産合計	31,588	48,101
負債純資産合計	60,969	76,349

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	104,400	105,915
売上原価	54,737	56,501
売上総利益	49,662	49,413
販売費及び一般管理費	47,147	48,285
営業利益	2,514	1,128
営業外収益		
受取利息	45	39
受取配当金	51	40
持分法による投資利益	175	222
受取奨励金	-	44
雑収入	114	112
営業外収益合計	387	459
営業外費用		
支払利息	94	72
為替差損	63	10
雑損失	66	45
営業外費用合計	224	127
経常利益	2,677	1,460
特別利益		
固定資産売却益	1	18,997
投資有価証券売却益	-	12
特別利益合計	1	19,009
特別損失		
固定資産廃棄損	117	197
減損損失	53	232
のれん償却額	-	291
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	60
その他	-	13
特別損失合計	171	795
税金等調整前当期純利益	2,507	19,674
法人税、住民税及び事業税	863	3,254
法人税等調整額	△95	△132
法人税等合計	768	3,122
当期純利益	1,739	16,552
非支配株主に帰属する当期純利益	443	266
親会社株主に帰属する当期純利益	1,295	16,285

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,739	16,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	32
為替換算調整勘定	△380	141
退職給付に係る調整額	224	255
持分法適用会社に対する持分相当額	17	18
その他の包括利益合計	△152	447
包括利益	1,586	16,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,251	16,692
非支配株主に係る包括利益	335	306

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,280	4,065	5,975	△15	28,305
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益			1,295		1,295
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,295	△0	1,295
当期末残高	18,280	4,065	7,271	△16	29,601

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	142	△13	471	△85	514	1,396	30,216
当期変動額							
剰余金の配当							-
親会社株主に帰属する当期純利益							1,295
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	13	△272	224	△44	121	76
当期変動額合計	△9	13	△272	224	△44	121	1,372
当期末残高	132	-	198	138	470	1,517	31,588

当連結会計年度(自 平成29年1月1日至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,280	4,065	7,271	△16	29,601
当期変動額					
剰余金の配当			△257		△257
親会社株主に帰属する当期純利益			16,285		16,285
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	16,027	△1	16,026
当期末残高	18,280	4,065	23,299	△17	45,627

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	132	-	198	138	470	1,517	31,588
当期変動額							
剰余金の配当							△257
親会社株主に帰属する当期純利益							16,285
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	-	101	255	407	78	486
当期変動額合計	50	-	101	255	407	78	16,512
当期末残高	183	-	300	394	877	1,596	48,101

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,507	19,674
減価償却費	3,338	3,522
のれん償却額	56	334
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△85	50
受取利息及び受取配当金	△96	△80
支払利息	94	72
持分法による投資損益 (△は益)	△175	△222
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△18,997
固定資産廃棄損	117	197
売上債権の増減額 (△は増加)	△96	379
たな卸資産の増減額 (△は増加)	447	△263
仕入債務の増減額 (△は減少)	81	△120
未払金の増減額 (△は減少)	340	37
長期未払金の増減額 (△は減少)	△196	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	339	127
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	21	10
その他	369	600
小計	7,062	5,310
利息及び配当金の受取額	271	262
利息の支払額	△95	△72
法人税等の支払額	△893	△762
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,345	4,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	91	△635
有形固定資産の取得による支出	△2,740	△3,444
有形固定資産の売却による収入	6	19,368
無形固定資産の取得による支出	△608	△1,342
敷金及び保証金の差入による支出	△95	△74
敷金及び保証金の回収による収入	164	95
その他	△231	△303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,412	13,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120	△2,765
社債の償還による支出	△411	△390
長期借入れによる収入	760	650
長期借入金の返済による支出	△1,552	△1,371
リース債務の返済による支出	△517	△467
配当金の支払額	△0	△255
非支配株主への配当金の支払額	△214	△227
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,055	△4,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	790	13,607
現金及び現金同等物の期首残高	7,595	8,386
現金及び現金同等物の期末残高	8,386	21,994

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額149百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ47百万円減少し、税金等調整前当期純利益は97百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「洋菓子事業」及び「製菓事業」の2つを報告セグメントとしております。

「洋菓子事業」は、ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類の販売と飲食店の運営をしております。「製菓事業」は、チョコレート、キャンディ、ビスケット等菓子類と飲料、乳製品等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 5, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,803	66,794	102,597	1,802	104,400	—	104,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	782	783	663	1,446	△1,446	—
計	35,804	67,576	103,380	2,466	105,846	△1,446	104,400
セグメント損益(△は損失)	△1,051	6,297	5,246	166	5,412	△2,897	2,514
セグメント資産	21,945	28,717	50,663	1,901	52,564	8,405	60,969
その他の項目							
減価償却費	1,391	1,670	3,061	153	3,214	124	3,338
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738	—	2,738	2,260	4,998
有形固定資産及び無形固定 資産等の増加額	973	2,630	3,604	51	3,655	499	4,155

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(△は損失)の調整額△2,897百万円には、固定資産減価償却費の調整額7百万円、のれんの償却費の調整額△54百万円、その他の調整額△1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,848百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(△は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント損益(△は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。

(洋菓子事業) 75百万円 (製菓事業) 99百万円

5 セグメント資産の調整額8,405百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

6 その他の項目の減価償却費の調整額124百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額499百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 5, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,190	68,639	103,830	2,084	105,915	—	105,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	719	719	647	1,367	△1,367	—
計	35,190	69,359	104,549	2,732	107,282	△1,367	105,915
セグメント損益(△は損失)	△1,814	5,977	4,162	32	4,195	△3,067	1,128
セグメント資産	23,252	30,076	53,328	1,935	55,263	21,085	76,349
その他の項目							
減価償却費	1,328	1,918	3,247	139	3,387	135	3,522
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738	—	2,738	2,317	5,056
有形固定資産及び無形固定 資産等の増加額	3,037	2,254	5,291	48	5,339	73	5,412

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(△は損失)の調整額△3,067百万円には、固定資産減価償却費の調整額3百万円、のれんの償却費の調整額△41百万円、その他の調整額2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,032百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(△は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント損益(△は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。

(洋菓子事業) 114百万円 (製菓事業) 107百万円

5 セグメント資産の調整額21,085百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

6 その他の項目の減価償却費の調整額135百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額73百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
17,727	2,990	20,717

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山屋	10,552	製菓事業及び洋菓子事業

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
17,942	2,788	20,731

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社山星屋	11,355	製菓事業及び洋菓子事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
減損損失	53	—	53	—	53	—	53

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
減損損失	232	0	232	—	232	—	232

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
当期償却額	1	—	1	—	1	55	56
当期末残高	0	—	0	—	0	332	333

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社ののれん償却額及び未償却残高です。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
当期償却額	0	—	0	—	0	332	333
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社ののれん償却額及び未償却残高です。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,166.65円	1,804.25円
1株当たり当期純利益金額	50.27円	631.82円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成29年7月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,295	16,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,295	16,285
期中平均株式数(千株)	25,776	25,775

(注) 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,588	48,101
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	30,071	46,505
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る期末の純資産額 との差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	1,517	1,596
普通株式の発行済株式数(千株)	25,784	25,784
普通株式の自己株式数(千株)	8	9
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	25,775	25,775

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません

(2) その他の役員の変動（平成30年3月23日付）

昇任取締役候補

専務取締役	菓子事業本部長 兼食品事業担当兼通販・ キャラクター事業部管掌	河村 宣行	(現 常務取締役 菓子事業本部長 兼食品事業担当兼通販・ キャラクター事業部管掌)
専務取締役	経理本部長	宮崎 広	(現 常務取締役 経理本部長)
常務取締役	洋菓子事業本部長	瓜生 徹	(現 取締役 洋菓子事業本部長)

以 上